経営概要書

法人名：

株式会社 秋田県食肉流通公社

(株12)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 土田 正広	所管部課名	農林水産部畜産振興課	
所在地	秋田市河辺神内字堂坂2-1	設立年月日	昭和53年6月6日	
電話番号	018-882-2161	ホームページ	http://www.akitasmile.com/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		445,710	33.8%
	全国農業協同組合連合会		378,490	28.7%
	独立行政法人農畜産業振興機構		320,000	24.2%
	その他25市町村4団体		175,500	13.3%
合計		1,319,700	100.0%	
設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立			
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体 ②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 ③食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売 ④前各号に付帯する一切の事業			
事業に関連する法令、県計画	と畜場法、食品衛生法			

2 令和元年度事業実績

県内におけるPEDの再発生はあったものの、と畜頭数は目標を上回り、カット頭数については、前年実績を上回ったものの目標達成には至らなかった。収支については、年度末に発生した新型コロナウイルスの影響や市場相場の乱高下により大変厳しい販売環境ではあったが、と畜処理頭数が目標達成したことに加え、原油安における光熱費など経費の節減に努めた結果、令和元年度事業実績は当期純利益14,990千円となった。

<事業目標>

項目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
と畜頭数(豚換算：頭)	目標	182,180	180,100	175,800	182,750
	実績	173,232	172,937	176,543	—
カット頭数(豚換算：頭)	目標	99,000	96,700	98,600	101,600
	実績	91,079	91,939	95,221	—
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
	実績	91	90	90	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在) (単位：人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (R1年度) 4人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 63歳
非常勤	7	7	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (R1年度) 5,752千円
内、県職員					
計	10	10	3	3	
内、県関係者	1	1			

②職員数(R2.4.1現在) (単位：人)

区分	R1	R2	正職員
正職員	55	57	平均年齢 38.3歳
内、県退職者			
出向職員	1		平均勤続年数 13.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	7	8	平均年収 (R1年度) 3,751千円
内、県退職者			
計	63	65	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	5	令和元年度	6
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書 (単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度
売上高	9,254,673	9,277,779
売上原価	8,780,207	8,783,869
売上総利益	474,466	493,910
販売費及び一般管理費	463,346	478,851
人件費(売上原価含む)	335,748	329,267
営業利益(損失)	11,120	15,059
営業外収益	16,055	17,035
営業外費用	1,896	1,638
経常利益(損失)	25,279	30,456
特別利益		
特別損失	1,525	22
法人税、住民税・事業税	13,828	15,444
当期純利益(損失)	9,926	14,990

②貸借対照表 (単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度
流動資産	981,669	918,588
固定資産	875,401	885,005
資産計	1,857,070	1,803,593
流動負債	234,904	211,242
短期借入金	47,172	47,172
固定負債	289,630	244,825
長期借入金	175,013	127,841
負債計	524,534	456,067
資本金	1,319,700	1,319,700
利益剰余金等	12,836	27,826
純資産計	1,332,536	1,347,526
負債・純資産計	1,857,070	1,803,593

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位：千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	153,797	83,510	54.3%

<主な経営指標>

項目	算式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.3%	100.3%	0.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	417.9%	434.9%	16.9
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	71.8%	74.7%	3.0
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	16.7%	13.0%	△3.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	1,200	604	秋田牛輸出拡大推進事業
委託費	4,615	6,341	秋田県産牛肉の放射性物質検査に係るサフ®リング等業務委託他
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 食の安全・安心を確保すると共に、「秋田牛」等を始めとする県産ブランド食肉の販売対策に重点的に取り組み、本県畜産振興を牽引する主導的役割を果たしてきた。	A 会社法に遵守した組織体制（取締役会・監査役会・会計監査人）となっている。内部監査を毎年実施する計画となっている。	A 県内におけるPEDの再発生はあったが、一部の大口農場の生産頭数が前年実績を上回る結果となるなど、豚換算頭数ではと畜頭数が事業目標を達成できたが、カット頭数は事業目標を達成できなかった。	A と畜及び牛のカット処理頭数が計画を上回り処理料収入が増加したことに加え、光熱費を含めた経費の節減に努め、単年度14,990千円の当期純利益を計上することができた。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 全県の畜産農家が生産した牛・豚のと畜・解体を行い、県民を始めとする消費者に衛生的で安全・安心な食肉を提供するという広域性・公共性の高い役割を担うとともに、秋田牛ブランドの推進など、県の畜産振興施策を具現化する重要なパートナーである。	A 事業の執行に必要な常勤の役員・職員が確保されているほか、取締役会の適正な開催を始め、安定した法人運営に必要な組織体制は十分に整備されている。	A 県内の家畜飼養頭数や食肉の需給・相場の動向を把握・分析した上で、処理頭数や販売額等について、適切に目標を設定している。元年度については、と畜頭数が牛・豚とも事業目標を達成できたが、カット頭数は事業目標を下回っている。	A 29年度に累積赤字を解消し、元年度も当期純利益14,990千円と、5期連続で黒字を確保した。当期末利益剰余金は27,826千円となり、安定経営を実施している。

III 外部専門家のコメント

事業の性質上原価率が高いため、売上高に対する利益率は低いものの、当年度も昨年度に引き続き、増収・増益を達成した。平成29年度に創業以来の累積損失を一掃して以降、順調に利益剰余金を積み増ししている。一時的に借入金が増加した時期もあったが、当年度も順調に返済した。売掛金が昨年度より2億円ほど減少したことが、キャッシュに余裕をもたせたといえる。設備投資を毎期行っているが、収益力で減価償却費の負担を吸収してきた。この傾向を今後も継続し、安定経営を維持してほしい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画上は「設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられているが、と畜場としての役割や、県産ブランドの推進など県の畜産振興施策の推進面での役割も大きい。	A 常勤の役員がおり、組織体制は整っていると認められる。	A と畜頭数、顧客満足度指数の2項目は目標を達成し、カット頭数も目標値の96%以上の水準に達している。引き続き、安定した集荷体制の構築等が期待される。	A 平成27年度以降は黒字を確保しており、平成29年度に創業以来の累積損失を一掃して以降、順調に利益剰余金を積み増している。引き続き、収益を確保し安定した経営を継続していくことが期待される。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・引き続き公共的な役割を果たすため、と畜場として県内畜産農家の要望に応えた運営に取り組んだ。
- ・安定した集荷頭数の確保を図るため、県内畜産業者や県外業者へ、本公社でのと畜誘導に重点的に取り組んだ。
- ・単年度経常黒字を継続するため、役員の給与減額に取り組んだ。